

八戸市長政策公約 市民委評価書 九つ全て「一部達成」



熊谷雄一市長（左）に評価書を手渡す
堤静子委員長＝2日、八戸市庁

八戸市の熊谷雄一市長が掲げる政策公約について、任期2年目の評価を審議した市総合計画等推進市民委員会（委員長・堤静子八戸学院大教授）は2日、評価書を熊谷市長に提出した。市は評価結果を来年度以降の施策立案の参考にする。熊谷市長は公約で、新型コロナウイルス対策や経済活性化、子どもファースト事業の展開など九つの政策を掲げる。評価書ではいずれの政策も「一部達成できている」と評価。それらに

「達成できていない」が前年度を八つ上回る17施策、「一部達成できている」は25施策、「達成できていない」は2施策だった。危機管理部の創設や子ども

もファースト事業などを高く評価した一方、「事業、公共施設のコンセプトや目的が市民に十分浸透していないと考えられる部分もある」とも指摘した。

市民委員会の4人が市庁を訪問。堤委員長が熊谷市長に評価書と、市の最上位計画である第7次総合計画（2022～26年度）の進捗状況に関する意見書を手渡した。熊谷市長は「いただいた意見書に基づき、市政発展に向けた取り組みを前に進める」と述べた。

堤委員長は取材に、「せっかく事業をやっても市民に伝わらなければもったいない。市民の理解を得る取り組みに一層力を入れてもらいたい」と強調した。
(田村祐子)